

17 社会教育を推進するコーディネーターの役割及び資質向上に関する調査研究

研究代表者 馬場 祐次郎（社会教育実践研究センター センター長）

①研究の趣旨，ねらい

社会教育を推進し、学習を支援するコーディネーターについて活動等の実態を調査し、コーディネーターの役割を明らかにするとともに、その資質・能力の向上に関する研修プログラムの開発を行う。

②研究成果の概要

都道府県教育委員会（47都道府県）及び政令指定都市教育委員会（17市）を対象に、コーディネーターの活動等の実態について、郵送調査法による調査を実施した。その結果の概要は次のとおりである。

【コーディネーターの配置状況】

- コーディネーターを配置している都道府県及び政令指定都市（以下、「政令市」という）教育委員会は、24教育委員会（38%）である。内訳は、都道府県教育委員会が18、政令市教育委員会が6である。
- コーディネーターの活動領域は、「生涯学習を推進するコーディネーター」が最も多く17件（71%）、次いで「体験活動・ボランティア活動を推進するコーディネーター」が13件（54%）、「学校教育支援を推進するコーディネーター」が9件（38%）である。
- コーディネーターの配置先は、「教育委員会事務局」が最も多く11件（46%）、次いで「生涯学習センター等の生涯学習関連施設（社会教育施設を除く）」が10件（42%）、「学校」が5件（20%）となっている。
- 都道府県及び政令市教育委員会が配置しているコーディネーターの総数は、3,966人である。内訳は、都道府県教育委員会が124人であり、政令市教育委員会は3,843人である。政令市の中では、仙台市、京都市、大阪市において学校に教員等をコーディネーターとして配置している事業があり、配置人数が多くなっている。
- コーディネーターの職務は、「学習情報の収集・提供」が最も多く23件（96%）であり、次いで「関係機関等との連絡・調整」が22件（92%）、「地域の人材に対する活動の場（学校や社会教育施設）の紹介」が20件（83%）である。
- 教育委員会がコーディネーターに求められる資質のうち特に重要だと思うものは、「関係機関・団体等の連携を促進する調整能力」が最も多く38件（59%）であり、次いで「建設的な関係を構築できるコミュニケーション能力」が37件（58%）となっている。

【コーディネーターの養成又は資質・能力向上のための研修】

○コーディネーターの養成又は資質・能力向上のための研修会を実施しているのは、41 教育委員会（64%）である。内訳は、都道府県教育委員会が 34、政令市教育委員会が 7 である。

○コーディネーターの研修会等の種類の実施状況は、「コーディネーターの資質・能力向上のため研修会のみを実施している」教育委員会が 19（46%）、「コーディネーター養成のための研修会と資質・能力向上のため研修会どちらも実施している」教育委員会が 15（37%）、「コーディネーターの養成のための研修会のみ実施している」教育委員会が 7（17%）である。

【コーディネーター配置の効果と課題】

○コーディネーターの配置の効果は、「関係機関等とのネットワークを広げること」が最も多く 16 件（67%）、次いで「地域の人材が活躍する場を広げること」が 14 件（58%）である。

○コーディネーターの職務遂行上の課題は、「コーディネーターの資質・能力向上を図るための研修会の充実」が最も多く 35 件（55%）であり、次いで「地域の人材が活躍する場の開発・充実」が 34 件（53%）、「コーディネーターが活躍する場の充実」が 27 件（42%）、「関係機関等とのネットワークの充実」が 19 件（30%）である。

③中期目標との関連性

○中期目標〔目標 4〕社会教育分野での実践的な研究の推進に関連するものである。社会教育を推進するコーディネーターの役割及び資質向上について明らかにする点から、特に（1）社会教育の現場における課題の把握とその解決に関する調査研究に関連する。

○社会教育実践研究センターの活動目標【目標 3】社会教育指導者の資質向上を図る取組への支援を行うに合致するものであり、本調査研究を通して、今後の社会教育を推進するコーディネーターの役割及び資質向上について明らかにするものである。

④本調査研究に盛り込まれている主なデータ項目

○都道府県及び政令市教育委員会における社会教育を推進コーディネーターの配置状況

○社会教育を推進するコーディネーターを対象とした研修の実施状況

⑤今後の研究予定

平成 20 年度は、社会教育を推進するコーディネーターの養成及び資質向上のための研修プログラムを開発する予定。

⑥ キーワード

- (1) 社会教育 (2) コーディネーター (3) 研修
(4) 都道府県及び政令指定都市教育委員会

⑦ 本研究の研究報告書

- 平成 19 年度社会教育を推進するコーディネーターの役割及び資質向上に関する調査研究報告書

⑧ 関連する先行研究や参考となる研究等

- 「子どもの居場所におけるコーディネーターの研修プログラムの開発に関する調査研究報告書」

：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 平成 18 年 4 月

- 「学校における体験活動ボランティア活動のコーディネーター研修プログラムの開発に関する調査研究報告書」

：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 平成 18 年 4 月